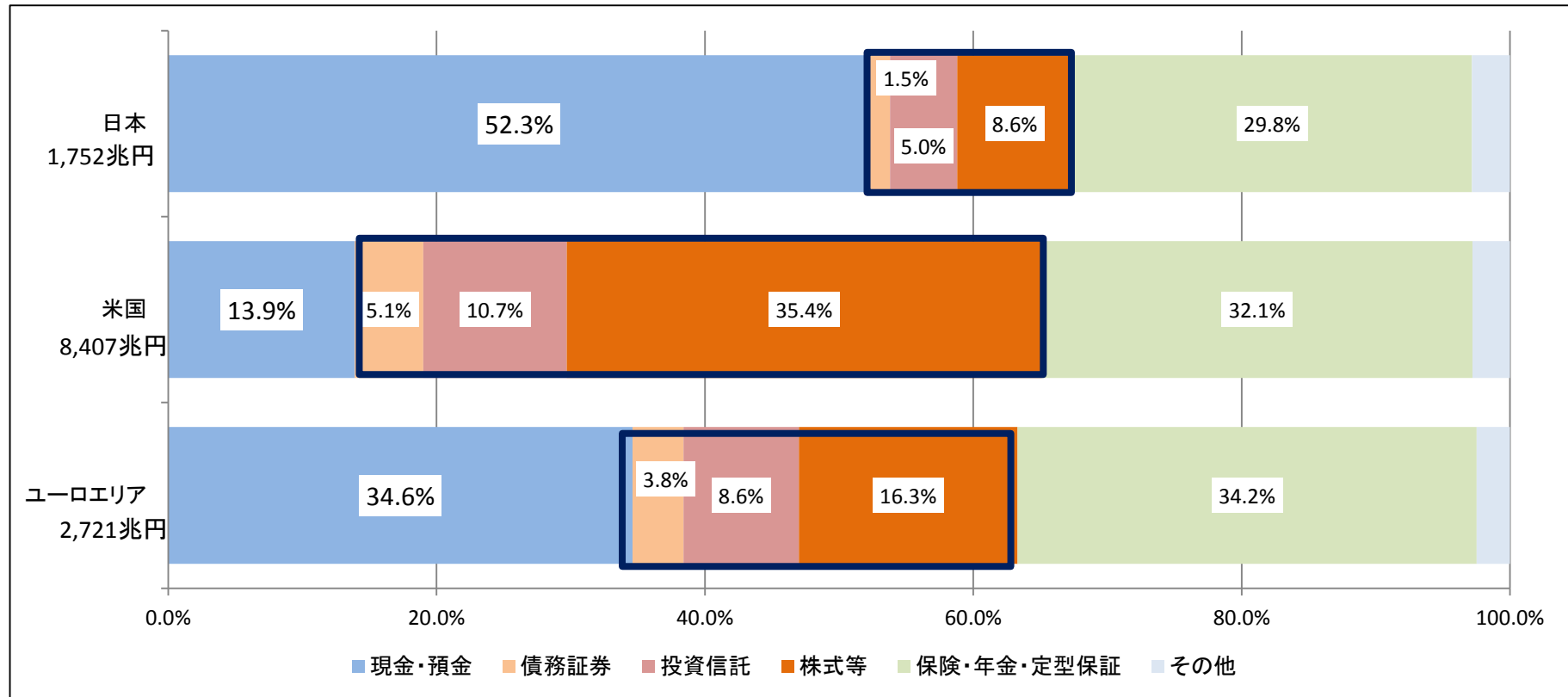


個人投資家によるリスク引受の可能性について①

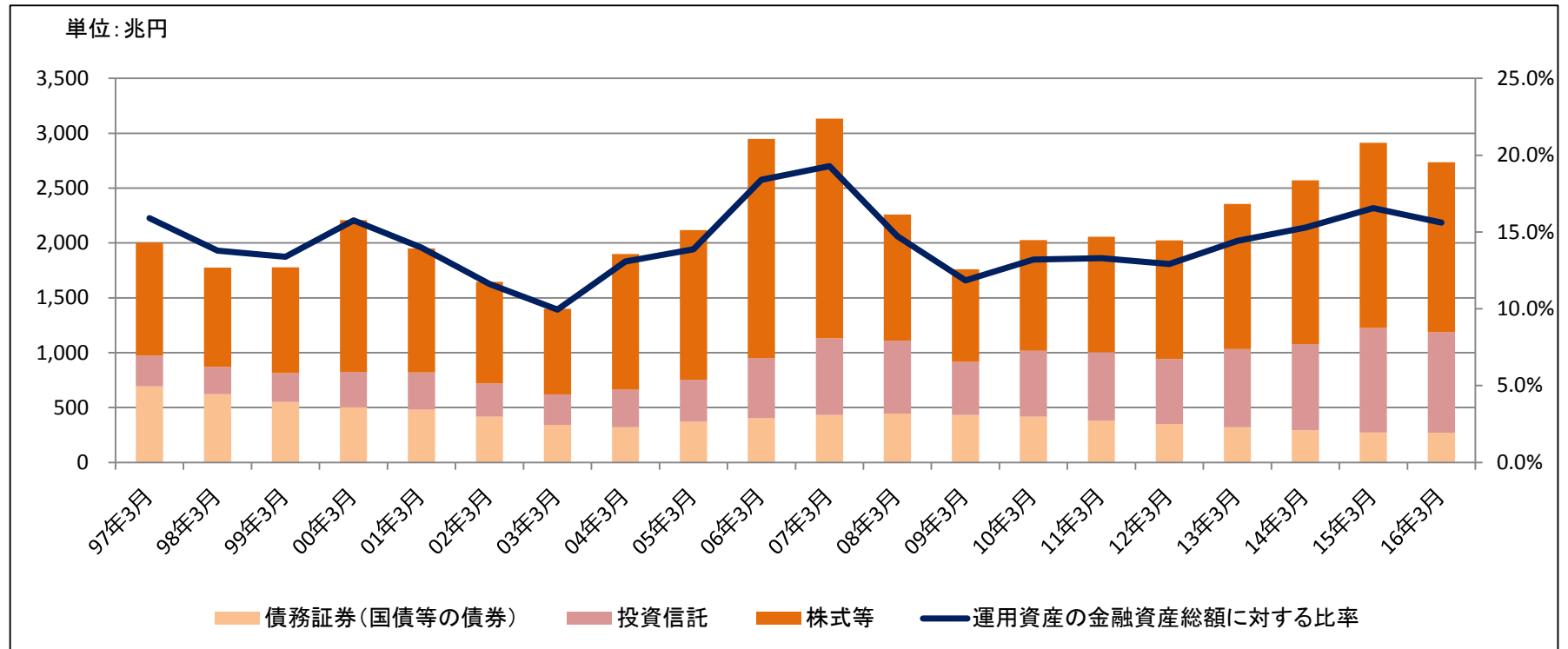
資料5-2

- ・日本の2016年9月末の家計における金融資産残高は1,752兆円であり、株式等・投資信託・債務証券を併せた運用資産は264兆円、全金融資産の15.1%である。
- ・各国の全金融資産にしめる運用資産の割合は、米国：51.2%、ユーロエリア：28.7%。
- ・多額の現金・預金を保有し、欧米と比較して投資に占める割合の低い個人が、新たなリスクの引受手として考えられるのではないか。



個人投資家によるリスク引受の可能性について②

- ・ 2014年1月より、家計の安定的な資産形成の支援、及び家計からの成長資金の供給拡大を図るためNISAが導入された。
- ・ 1,700兆円を超える家計の金融資産に対し、「貯蓄から投資へ」の流れが促進されることで、家計から企業への資金供給が拡大し、経済が成長するとともに家計も潤い、さらなる投資につながるという好循環を生み出す効果が、NISAに期待されている。
- ・ しかしながら、家計の運用資産の金融資産総額に対する比率は、ほぼ横ばいである。



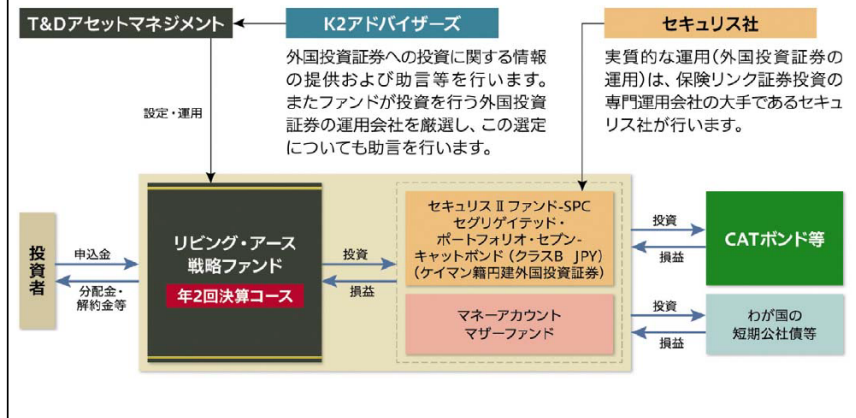
個人投資家によるリスク引受の可能性について③

- ・2016年6月、キャットボンドを投資対象とした投資信託「リビング・アース・戦略ファンド」（T&Dホールディングス）が、個人向け公募投信としては日本で初めて取扱いが開始された。
- ・同ファンドは英国の「セキュリス II ファンド-SPC セグリゲイテッド・ポートフォリオ・セブン-キャットボンド」を通じて、米国の暴風など自然災害リスクを対象としたCATボンドを対象に投資を行う。（日本のCATリスクは含まれていない）
- ・現在、信託金の限度額1,000億円に対し、年2回決算コースの純資産26億円、年4回決算コースの純資産が7億円。

ファンドの仕組み

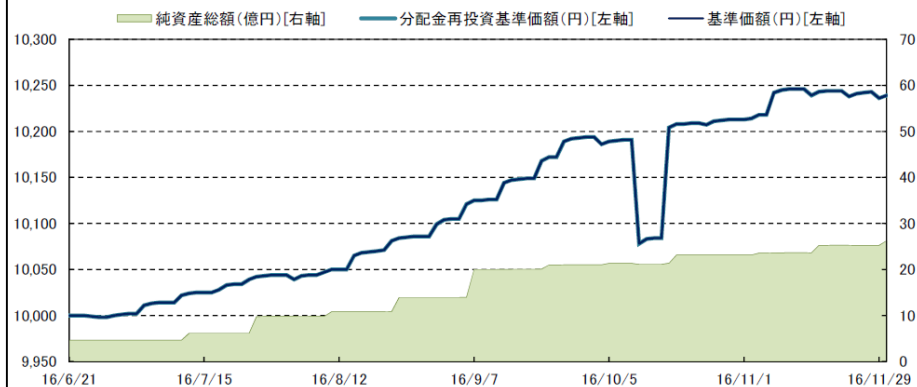
年2回決算コース

ファンドは、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。



基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

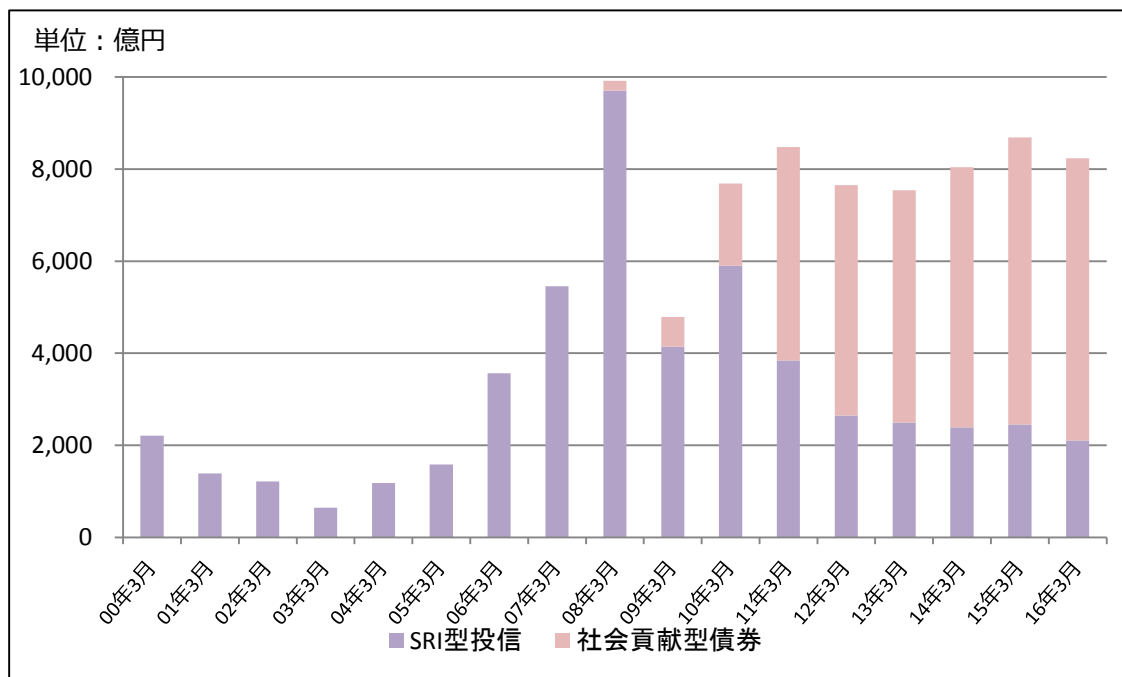
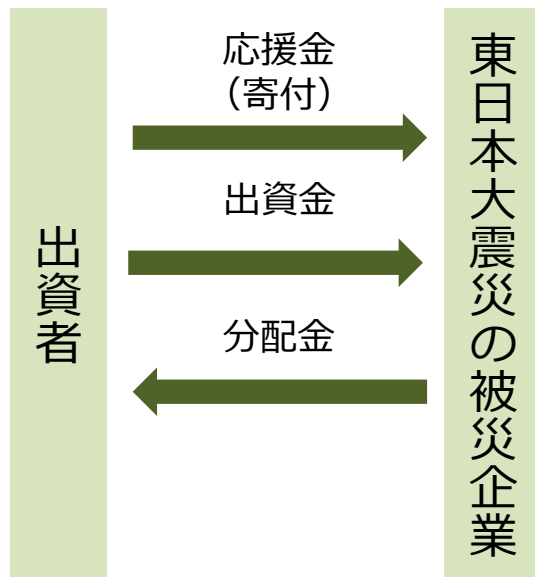


(出典：T&Dホールディングス「リビング・アース戦略ファンド」販売用資料より作成。)

個人投資家によるリスク引受の可能性について④

- ・個人が、CATリスクへ投資することは、資産運用の側面に加え、社会貢献型投資の側面を有するのではないか。
- ・東日本大震災では、2012年3月時点で、6,200億円の義捐金が寄せられた。このうち日本赤十字社及び中央共同募金会には、個人から併せて3,233億円が寄せられている。
- ・ミュージックセキュリティーズ株式会社では、「セキュリティ被災地応援ファンド」を立ち上げ、29,282人の出資者から10億円を調達し、募集総額をほぼ達成した。
- ・個人向けSRI投信及び社会貢献型債券への個人の投資残高は8,000億円前後で推移している。

セキュリティ被災地応援ファンドのスキーム図



(出典：研究論文「東日本大震災における援助資金フロー捕捉の試み」
ミュージックセキュリティーズ株式会社HP
日本サステナブル投資フォーラムHP)

個人投資家によるリスク引受の可能性について⑤

- ・日本における投資信託の純資産額ベースでの売れ筋は、2016年3月末時点で、米国リートが3本、米国株式、米国低格付け債券が1本であり、特定の国の不動産や特定の業種の株式などに限定した商品が上位となっている。
- ・売れ筋投資信託は、短期間で多くが入れ替わっているものの、REIT等の比較的安定した利回りを期待できる仕組みの商品は継続して上位にあることから、CATリスクのように他の運用とのリバランスの狙える投資対象も、広く一般に認知されれば、同様の推移が期待できるのではないかと。

■日本の売れ筋投資信託上位5銘柄(純増ベース)

| 順位 | 2012年3月 | | 2013年3月 | | 2014年3月 | | 2015年3月 | | 2016年3月 | |
|----|------------------------|------|------------------------|------|---------------|------|---------------|------|-----------|------|
| | 主な投資対象 | 決算頻度 | 主な投資対象 | 決算頻度 | 主な投資対象 | 決算頻度 | 主な投資対象 | 決算頻度 | 主な投資対象 | 決算頻度 |
| 1 | 国外・債券 <豪ドル円為替オプション> | 毎月 | 国内外・株式① | 毎月 | 米国・ハイイールド債 | 毎月 | 国内外・特定セクター株式③ | 6ヶ月毎 | 米国・REIT④ | 毎月 |
| 2 | 米国・REIT① | 毎月 | 米国・ハイイールド債 | 毎月 | 国内外・特定セクター株式① | 毎月 | 新興国・株式② | 毎月 | 米国・REIT③ | 毎月 |
| 3 | 新興国・株式① | 毎月 | 米国・REIT③ | 毎月 | 米国・REIT③ | 毎月 | 新興国・REIT | 毎月 | 国内外・REIT① | 毎月 |
| 4 | 米国・REIT② | 毎月 | 国内・株式 <ブラジルリアル通貨選択> | 毎月 | 国内外・特定セクター株式② | 3ヶ月毎 | 米国・REIT④ | 毎月 | 国内外・REIT② | 毎月 |
| 5 | 新興国・債券 | 毎月 | 国内外・REIT① | 毎月 | 欧州・ハイイールド債 | 毎月 | 国内外・株式② | 毎月 | 米国・REIT① | 毎月 |

(注1) 該当月における月間純資産増加額上位、当該月に新規設定した投資信託は除く。

(注2) 公募株式投資信託(ETF、確定拠出年金専用、ファンドラップ専用は除く)。

(出典：金融庁「市場ワーキング・グループ」資料より抜粋)